

平成20年度環境社会配慮審査会・年次報告

2009年8月4日
環境社会配慮審査会
委員長 村山武彦

1. 運営と委員

13回の審査会を開催し（別紙1参照）、12件の諮問・答申を行った。議事録はJICAホームページ上に公開した。

平成18年9月より第2期委員が委嘱されている（別紙2参照）。また、平成20年10月より、菊地邦雄氏が離任された。

2. 個別案件の審査

答申を行った案件は12件、報告を受けた案件は4件である。

(諮問・答申)	
1	「フィリピン国カビテ州ローランドにおける総合的治水対策調査」マスタープラン調査における環境社会配慮調査の結果（答申のみ）
2	「マケドニア国スコピエ上下水道改善計画調査」における環境社会配慮調査のスクーピング（答申のみ）
3	「バングラデシュ国ベラマラ 450MW ガスタービン火力発電所建設計画調査」における環境社会配慮調査のスクーピング
4	「ザンビア国複合的経済特区 M/P 調査」における環境社会配慮調査のスクーピング
5	「ザンビア国ルサカ市総合都市開発計画調査」における環境社会配慮のスクーピング
6	「エジプト国カイロ高速道路優先区間フィージビリティ調査」ドラフトファイナルレポート
7	「ベトナム国ホアラック・ハイテクパークフィージビリティ修正調査」における環境社会配慮調査のスクーピング
8	「バングラデシュ国ベラマラガスタービン火力発電所建設計画調査」ドラフトファイナルレポート
9	「マケドニア旧ユーゴスラビア共和国スコピエ下水道改善計画調査」ドラフトファイナルレポート
10	「ザンビア国ルサカ市総合都市開発計画調査」ドラフトファイナルレポート
11	「ザンビア国複合的経済特区マスタープラン調査」ドラフトファイナルレポート

12	「ベトナム国ホアラック・ハイテクパークフィージビリティ修正調査」ドラフトファイナルレポート
(報告)	
1	エジプト国カイロ高速道路優先区間フィージビリティ調査 中間報告
2	ネパール国シンズリ道路建設計画 (第三工区) 基本設計調査報告
3	カンボジア国第二メコン架橋建設計画 予備調査報告
4	ザンビア国複合的経済特区マスタープラン調査 インテリムレポート報告

3. 事前評価調査結果の報告

開発調査 2 案件の事前評価調査結果の報告が行われた。

1	ウガンダ国ナイル架橋建設計画
2	マダガスカル国トアマシナ港拡張計画フィージビリティ調査

4. 要請確認段階のコメント案協議・報告

要請確認段階でカテゴリ A に分類された 3 案件について、環境社会配慮面の JICA コメントについて協議・報告が行われた。また、新規採択案件の報告があった。

(開発調査)	
1	インドネシア国東ジャカルタ工業地帯鉄道システム改善調査
2	パラオ国ガラスマウ州商業港開発調査
3	マダガスカル国トアマシナ港拡張計画フィージビリティ調査

5. 所見

1) 審査の省力化や効率化

平成 20 年 10 月の新 JICA 発足に伴い、今後さらに負担増が見込まれることから、現体制において実務上対応できる省力化や効率化等について、検討が必要である。

2) 現地調査期間ならびにスケジュールの設定

JICA の協力事業が、既往調査に準じて、フィージビリティ調査の段階から始まる場合、一体的に実施される EIA 調査の支援に際し、JICA ガイドラインでは、詳細な現地調査に基づく環境影響の詳細な予測・評価を求めている。しかし、調査期間の制約から現地調査が 1 回 (1 シーズン) に制約される例が多く、1 回 (1 シーズン) の調査結果が、対象地区の通年的環境の状況を表現しているとは判断しにくい。そのため、ガイドラインの趣旨を踏まえた調査期間の設定

が望ましい。

一方、相手国の環境モニタリング体制が確立されており、そのデータと JICA で実施した現地調査の結果との相互補完が可能と判断されることも考えられるため、その場合にはスコーピングの段階で理由を付して現地調査期間やスケジュールの妥当性を示すべきである。

3) 調査データの信頼性の向上と結果の利用

調査データの適正を確保するために、例えば以下のような事項の可能性について、今後の検討課題とする必要がある。

- ・ 現地委託調査の内容を検討し、データの信頼性の向上を図ること。
- ・ 測定やデータ分析に関する専門的知見(測定地点、測定方法、測定機器、調査結果の分析等)を有する者を委員に加えること。
- ・ JICAの調査により得られたデータを取りまとめ、類似の調査に利用できる体制を整備すること。

4) 温室効果ガスの把握

いくつかの案件で温室効果ガスの排出量(あるいは削減量)の把握が指摘されたが、今後より一層かかる視点からの配慮が重要である。

5) ステークホルダー協議

都市交通案件を中心にステークホルダーが多数、多様である場合におけるステークホルダー協議のあり方、開催方法等に工夫を求める意見があった。今後とも一層の工夫が必要である。

別紙 1

環境社会配慮審査会開催状況

第 1 回 平成 20 年 5 月 26 日 (月)

- 1) バングラデシュ国ベラマラ 450MW ガスタービン火力発電所建設計画調査
答申案協議
- 2) 平成 19 年度環境社会配慮の報告

第 2 回 平成 20 年 6 月 9 日 (月)

- 1) ザンビア国複合的経済特区 M/P 調査 答申案協議
- 2) 平成 19 年度審査会年次報告 (案)

第 3 回 平成 20 年 7 月 14 日 (月)

エジプト国カイロ高速道路優先区間フィージビリティ調査 中間報告

第 4 回 平成 20 年 8 月 11 日 (月)

ウガンダ国ナイル架橋建設計画 事前調査報告

第 5 回 平成 20 年 8 月 25 日 (月)

ネパール国シンズリ道路建設計画 (第三工区) 基本設計調査報告

第 6 回 平成 20 年 9 月 22 日 (月)

ザンビア国ルサカ市総合都市開発計画調査 答申案協議

第 7 回 平成 20 年 10 月 6 日 (月)

- 1) エジプト国カイロ高速道路優先区間フィージビリティ調査ドラフトファイナルレポート 答申案協議
- 2) ベトナム国ホアラック・ハイテクパークフィージビリティ修正調査 答申案協議

第 8 回 平成 20 年 10 月 27 日 (月)

- 1) マダガスカル国トアマシナ港拡張計画フィージビリティ調査 事前調査報告
- 2) カンボジア国第二メコン架橋建設計画 予備調査報告

第9回 平成20年11月17日(月)

バングラデシュ国ベラマラ 450MW ガスタービン火力発電所建設計画調査ドラフトファイナルレポート 答申案協議

第10回 平成20年12月8日(月)

マケドニア国スコピエ下水道改善計画調査ドラフトファイナルレポート 答申案協議

第11回 平成20年12月22日(月)

ザンビア国複合的経済特区マスタープラン調査インテリムレポート報告

第12回 平成21年2月9日(月)

ザンビア国ルサカ市総合都市開発計画調査ドラフトファイナルレポート 答申案協議

第13回 平成21年3月9日(月)

- 1) ザンビア国複合的経済特区マスタープラン調査 ドラフトファイナルレポート 答申案協議
- 2) ベトナム国ホアラック・ハイテクパークフィージビリティ修正調査 ドラフトファイナルレポート 答申案協議

別紙 2

委員名簿

石田 健一	東京大学海洋研究所海洋生命科学部門助手
織田 由紀子	日本赤十字九州国際看護大学教授
菊地 邦雄 (副委員長 2008 年 9 月まで)	法政大学人間環境学部教授
小林 正興	大阪府環境情報センター企画総務課企画総括主査
田中 充 (副委員長 2008 年 10 月から)	法政大学社会学部及び政策科学研究科教授
長畑 誠	いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク (あいあい ネット) 代表
中村 玲子	ラムサールセンター事務局長
中山 幹康	東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻教授 及び専攻長
野村 徹	日本シンガポール石油化学 (株) 代表取締役
長谷川 弘 (副委員長)	広島修道大学人間環境学部人間環境学科教授
原嶋 洋平	拓殖大学国際開発学部助教授
平山 義康	大東文化大学環境創造学部教授
藤倉 良	法政大学人間環境学部教授
藤崎 成昭	(独) 日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センタ 一次長
真崎 克彦	清泉女子大学地球市民学科助教授
村山 武彦 (委員長)	早稲田大学理工学部複合領域教授
柳内 龍二	個人